

Title	新しい新古典派経済学入門
Author	大日, 康史
Citation	経済学雑誌. 別冊. 97 卷 2 号
Issue Date	1996-10
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

新しい新古典派経済学入門

大 日 康 史

1. 講義の概要

この講義は近代経済学（マクロ2）が終了したところから開始する。したがって、必要以上に近代経済学（マクロ1, 2）の内容を復習しないので、各自十分に復習しておく事が望まれる。

講義の内容としては、政府の経済活動とマクロ安定化政策、経済成長と国際マクロ経済学など、マクロ経済学の応用分野の解説が中心になる。また、最後にはいわゆる新しい新古典派(New Classical School)のはしりとされる研究もごく簡単に紹介する。いずれにしても、本講義での内容は、今後のマクロ経済学を基礎とする応用的な分野（例えば、日本経済論、経済政策論や経済変動論等）を受講するに際して当然備えておくべき常識的な水準であるので、完全に理解される事が望まれる。

講義計画としては、以下を各章3回づつのペースでこなしていく予定である。

第11章 総供給－総需要分析

マクロ総供給曲線、単純化された総供給曲線の導出、総需要曲線、総供給－総需要の同時均衡と財政金融政策、総供給－総需要分析の具体例など

第12章 開放経済下の財政金融政策

外国為替市場、国際収支均衡線、固定相場制下の財政金融政策、変動相場制下の財政金融政策など

第13章 成長論とサプライ・サイド経済学

ハロッド＝ドーマ・モデル、新古典派成長モデル、サプライ・サイド経済学とレーガノミックスなど

第14章 合理的期待形成と金融財政政策

合理的期待形成とは、サージェント＝ワルラスのモデル、リカードの同値定理(Ricardian Equivalence)など

教科書としては、幸村千佳良『マクロ経済学事始』多賀出版、1992年を用いる。しかし、自習用としてはマクロ経済学の標準的な教科書であれば何でも構わない。ここでは、ホール&テイラー『マクロ経済学』多賀出版、1994年を推薦しておく。これは、アメリカの経済学部学生向けの教科書としてはもっとも標準的なものの一つであり、その意味では『マクロ経済学事始』よりも内容的にははるかに優れているが、やや詳しすぎるきらいがあるので、自習用としておく。

以下では、テキストの第14章が不十分であるので、それを補強する教材として合理的期待を巡る一連の議論を簡単にまとめておく。

2. 様々な期待形成に関する仮説

予想が人々の意思決定において非常に重要な役割を担っているというのは、経済学では昔から知られている。例えば、明日の賃金が今日の2倍になる事が分かっていたら、好き好んで今日働く人はいないだろう。逆に、明日の賃金が今日の半分になる事が分かっていたら、今日働

いて明日は仕事を休んで楽しんだ方がよいに決まっている。また、半年後に減税が行われると分かっているならば、今日の財布の紐は少し緩くなるであろう。逆に半年後に増税が行われる事が分かっているならば、それに備えるために、今日の財布の紐も既に堅く締められるであろう。

また、企業も来年夏は異常気象ですごく暑くなる事が予想されれば、クーラーの増産態勢を整えるために、今工場を建設し、機械や材料を手配し、また従業員を教育しなければならない。あるいは一年前では既に手遅れかも知れない。また、予想の対象を気象という自然現象に求めなくても、来年のあるいはそれより先の景気の状態がどうであるかという予想に基づいて、投資の決定を今しなければならぬ。この様に、労働、消費、投資といった経済における重要な意思決定には全て将来の経済の状態に対する予想が非常に重要な役割を担っていることは直感的にも理解できるであろう。

では、経済学ではこれをどのように扱ってきたか、やや学説史風に見てみよう。

まずケインズ経済学では、ケインズ自身が予想を非常に重要視し、それが経済全体を動かす要因である事には気づいていた。しかし彼はそれを、アニマル・スピリットとして考えた。彼のアニマル・スピリットとは、経済全体を覆っている雰囲気や噂に依拠した主観的な予想である。主観的であるからこそ、客観的な状態がどうであろうか問題ではないのである。ここに企業家精神が発揮される余地がある。逆に、この雰囲気をうまく誘導する事ができれば、例えば、来年は景気がよくなるという噂を流し、またそれが信じられれば、実際の状態がどうであれ、企業は投資を活発にするし消費者の紐も緩くなる。つまり、実に安上がりな景気対策を行う事ができるわけである。

では、もし予想が何らかの意味で客観的に形成されていると考えるならば、それはどのように定式化されるべきであろうか？ ここでは、

静的期待と適応的期待の2つの期待形成の方法を取り上げている。

静的期待とは、端的にいえば今日と同じ状態が明日も続くという考え方である。今、ある予想したい変数（例えば、株価）を x_t とすると、その変数の明日の状態は x_{t+1} である。もちろん t 時点（今日）では、明日の事を知り得ないので、今日利用できる情報に基づいて、予想しなければならない。その予想値を $E[x_{t+1}|\Omega_t]$ と表そう。ここで Ω_t は、今日利用する事のできる情報集合を示している。そうすれば、静的期待というのは、 $E[x_{t+1}|\Omega_t^s] = x_t$ ということである（ Ω_t^s は静的期待における Ω_t ）。この仮定は、情報が非常に不足している場合にもっともらしいと言える。実際にこの場合に必要な情報は、今期の状態 x_t のみである。つまり、 $\Omega_t^s = (x_t)$ である。何も予測する術がなければ、とりあえず同じ状態が続くと考えるのは、簡単な方法でもあるし、実際の生活でもしばしば見受けられる。

適応的期待とは、予想のズレ ($x_t - E[x_t|\Omega_{t-1}^a]$) を修正する方向へ予想を修正するというものである（ Ω_t^a は適応的期待における Ω_t ）。その調整スピードのパラメーターを θ とすると、適応的期待は、

$$E[x_{t+1}|\Omega_t^a] - E[x_t|\Omega_{t-1}^a] = \theta(x_t - E[x_t|\Omega_{t-1}^a])$$

で表される。これ自身非常に意味しているところは分かりやすいが、以下のような変形を行ってみよう。上式は、

$$E[x_{t+1}|\Omega_t^a] = \theta x_t + (1-\theta)E[x_t|\Omega_{t-1}^a]$$

つまり、今期の実現値 x_t と今期の変数に対する予想 $E[x_t|\Omega_{t-1}^a]$ との加重平均となっている。これは $t-1$ 期にも成り立っているので、

$$E[x_t|\Omega_{t-1}^a] = \theta x_{t-1} + (1-\theta)E[x_{t-1}|\Omega_{t-2}^a]$$

である。これを元の式に代入すると、

$$E[x_{t+1}|\Omega_t^a] = \theta x_t + (1-\theta)\theta x_{t-1} + (1-\theta)^2 E[x_{t-1}|\Omega_{t-2}^a]$$

である。この作業を繰り返す事によって、

$$E[x_{t+1}|\Omega_t^A] = \theta \sum_{i=0}^{\infty} (1-\theta)^i x_{t-1}$$

が得られる。つまり、今期の予想値は、過去の変数の加重平均値である。これは観察可能であるので、 $\Omega_t^A = \{x_t, x_{t-1}, x_{t-2}, \dots\}$ である。情報集合が静的期待よりも大きいので、より多くの情報を利用している ($\Omega_t^B \subset \Omega_t^A$)。

合理的期待 (Rational Expectation) は、Muth (1961) の提唱から端を発する予想形成に関する考え方である。端的に表現すれば、人々は用いようデータを全て用いて予想を形成するという事である。情報集合 Ω_t^B には、真の経済を表現していると考えられる経済モデル (例えば、IS-LM モデルや新古典派モデル等)、そのパラメーターの値、ルールとしての政策が含まれる。合理的期待とは、そうした情報を用いて、明日の経済の状態を計算し、その期待値を予想値とする予想形成方法である。これは、前の二つ (静的期待や適応的期待) と異なり、特定の予想形成の方式を意味しているのではなく、むしろより深い予想形成に関する原理とも呼ぶべきルールを主張している。そのことは、予想形成に用いる情報集合の大きさの違いに端的に現れている。静的期待では予想したい変数の今期の値のみ、適応的期待でもその変数の今期と過去の値のみであったが、合理的期待ではその変数の現在や過去の値はもとより利用できる全ての情報が含まれている。つまり、 $\Omega_t^B \subset \Omega_t^A \subset \Omega_t^C$ である。この意味で合理的期待は、否定しようがない仮説である。もしこれを否定するならば、人々は利用できる情報もあえて利用しないということになり、このような非合理的な経済主体を想定することはナンセンスであると言わざるを得ない。言うなれば、合理的期待はアニマル・スピリットとは異なり、客観的な情報に基礎をおいた、その意味で理にかなった、理性的な予想形成方法であるといえよう。

合理的期待という考え方は既に60年代からあったわけであるが、それを世間 (経済学界)

に広く知らしめたのは後で見る Sargent and Wallace (1976) の研究である。それ以降、ケインズ経済学派と新古典派は、合理的期待を巡って激しく対立したが、先に見たように合理的期待は否定しようがない原理的な仮説なので、論争はやがて沈静化し、現在では新古典派、ケインズ派を問わず用いられている。

むしろ合理的期待に対する今日的な批判としては、この情報が満ちあふれる高度な情報社会において、人々はその巨大なデータを処理できるのかという疑問である。その意味で、80年代初頭から中期にかけて、コンピューター、特にパソコンの進歩という現実社会での動きに呼応して、コンピューターによる情報処理技術の発達が合理的期待の妥当性を高めると考えられていた。しかし、実際に起こったことは、コンピューターの進歩を上回る速度での情報の氾濫であり、情報化社会の高度化であった。そこで出てくる考え方は、利用しうる情報を全て利用するのではなく、むしろデータを処理するコストを考えれば、全てのデータを用いない方がよいという考え方である。これは、準合理性 (quasi optimization) と呼ばれている。あるいはそもそも人間の理性、あるいは情報処理能力には自ずと限界があり、全ての利用しうる情報があったとしても処理しきれないという考え方も起こり得よう。これは、限界的合理性 (bounded rationality) と呼ばれている。こうした準合理性や限定的合理性のもとでのモデルの展開は、現代経済学の一つの方向であり、これから理論的研究が進められる分野である。

3. Lucas (1972) モデル

Lucas (1972) モデルは、貨幣の非観測性に基づく景気循環理論で、後で見る Sargent and Wallace (1976) の基礎となっているのでここで簡単に見ておこう。ここでいう貨幣の非観測性とは、各家計や企業の保有している現金は当然の事ながら正確に知っているが、現時点での経

済全体の貨幣供給量を正確に知ることができないという点である。ただし、過去の貨幣供給量は正確に知ることができる。これは、ルーカスの「情報に関する仮定」と呼ばれ、Lucas(1972)モデルにおいて非常に重要な役割を果たしている。

基本的にはLucas(1972)モデルは、古典派の二分法に従っている。つまり、貨幣供給量の増加は、全ての価格(名目賃金を含む)が同じ比率での増加をもたらすというものである。名目賃金と同じだけ、一般物価水準も上昇しているので実質賃金は不変である。実質賃金が変わらないので、労働供給量、ひいては生産、GNP、消費といった経済の実物的側面を示している変数は貨幣供給量からなんらの影響も受けない。この古典派の二分法自身は、ルーカスの貢献でも何でもなく、伝統的なミクロ経済学であるが、ルーカスの貢献はこの古典派の二分法の世界に先ほどの「情報に関する仮定」を導入した点にある。

では、それによってモデルはどう変わるのであろうか？ 一般に、名目賃金が増加する原因として二つのことが考えられる。一つは先程も述べた貨幣供給量の増加によるもので、「情報に関する仮定」がなければ経済の実物的側面には影響を与えない。もう一つの理由として、局所的な好況による労働需要の増加がある。これはいわば逆に経済の実物的側面におけるショックによるもので、当然、労働ひいては生産が増える。しかし、「情報に関する仮定」があるので、労働者は名目賃金の増加が、貨幣供給量の増加によるものか、あるいは逆に局所的な好況によるものかを正確に判別することができない。

この時、合理的な労働者は、過去の名目賃金の変化の原因から類推して判断する事になる。つまり、過去において、名目賃金の増加の原因として貨幣供給量増加の比率の大きい経済では、名目賃金の変化に対して労働供給は敏感には反応しない。逆に過去において、名目賃金の増加

の原因として貨幣供給量増加の比率が小さい経済では、敏感に労働供給が反応する。

逆にこれを利用して、貨幣供給量増加の比率が小さい経済で、政府が意図的に貨幣供給量を増やすと、労働者はだまされて、労働供給を増やしてしまう。こうした側面を強調してLucas(1972)のモデルは情報錯誤(あるいは誤信)モデル(Misperceptions Model)と呼ばれている。しかし、これを多用すると、貨幣供給量増加の比率が小さい経済ではなくなり、労働者はだまされにくくなる。

このモデルは、ルーカス型供給関数として広く知られている。つまり、

$$y_t = \xi_0 + \xi_1(m_t - E[m_t | \Omega_{t-1}]) + \xi_2 y_{t-1} + u_t$$

である。ここで、 y_t は GNP、 m_t は貨幣供給量、 u_t は攪乱項である。情報の仮定により m_t を正確に知ることができないので、利用しうる過去の情報 Ω_{t-1} に基づいて m_t の予測値 $E[m_t | \Omega_{t-1}]$ を形成する。逆に言えば、 $m_t - E[m_t | \Omega_{t-1}]$ は、労働者がだまされた貨幣供給量の増加に相当する部分である。先ほどの議論を思い出すと、 ξ_1 は経済の状態によって決められる。つまり、過去において、名目賃金の増加の原因として貨幣供給量増加の比率の大きい経済では、 ξ_1 は大きい。逆に過去において、名目賃金の増加の原因として貨幣供給量増加の比率が小さい経済では ξ_1 は小さい。

4. 金融政策無効命題

Lucas(1972)モデルに基づいて、Sargent and Wallace(1976)は次のような事を主張した。つまり、「金融当局は、Systematic に景気対策を行うことはできない。つまり、金融政策は無効である。」という主張である。論理は簡単である。つまり、Systematic な金融政策は、Systematic 故に合理的期待を形成している労働者をだます事はできない。したがって、Systematic な金融政策として貨幣供給量を増加させても、労働者は名目賃金の増加の原因が貨幣

供給量の増加である事を正しく認識するので誰も労働供給を増やさない。つまり、景気対策にはならない。

この命題は、合理的期待の implication として非常に有名になり、「合理的期待＝政策無効」という印象を広く与えた。また、それがケインズ経済学派と合理的期待を仮定する新古典派との激しい論争の火種となった。そのあたりの事情を理解するために、先の命題で用いられている言葉を厳密に定義し、吟味してみよう。

ここで問題となり、また誤解の原因となるのは、“Systematic”という言葉の定義であろう。この言葉には2つのやや異なる意味合いが込められている。まず最初の意味は、それがルール化された政策であるという事である。例えば、貨幣供給量 m が

$$m_t = g_0 + g_1 y_{t-1} + e_t$$

というルールに従っているという事である。ここで、 y_{t-1} は金融当局が気にしている変数（例えば、失業率）、 e_t は確率的な攪乱項である。このルールに従って金融政策が行われれば、このルール自身を公表していなくとも、過去の m_t と y_{t-1} の関係から合理的な労働者は g_0 と g_1 を推測する事ができる。したがって、ルール自身の公表の有無は問題にならない。第2の意味合いは、金融当局が気にしている変数 y_{t-1} を労働者も知っているという事である。これがもし金融当局しか知りえない情報であれば、たとえ金融当局がルールに従って政策を行っていても、労働者はそれを推測する事ができない。つまり、“Systematic”な金融政策というときには、労働者も知っている情報とルールに基づく金融

政策という事になり、これに騙される労働者はいなくても当然である事は納得されよう。言い換えるならば、そのような政策のもとでは、ルーカスの「情報に関する仮定」が既に成立していないのである。

しかし、この結果を一般化する事には注意が必要である。例えば、この命題は基本的には古典派の二分法を踏襲している Lucas (1972) モデル固有の問題であり、それ以外のモデルにおける政策の無効性を主張するものではない。また、Systematic でない政策（ルール化されていない政策あるいは労働者が知りえない情報に基づく政策）の無効性を意味するものではない事に注意しなければならない。また、財政政策については何も主張していない。このように考えると、「合理的期待＝政策無効」という印象は悪意に満ちた誤解であったと言えよう。それ故、今日では誤解も解け、ケインズ経済学派であるか新古典派であるかを問わず、合理的期待が広く用いられるようになってきている。

参考文献

- Muth, John H. (1961), “Rational Expectation and the Theory of Price Movement”, *Econometrica*, vol. 29, pp. 313-335.
- Sargent, Thomas J. and Neil Wallace (1976), “Rational Expectations and the Theory of Economic Policy”, *Journal of Monetary Economics*, vol. 2, pp. 169-183.
- Lucas, Robert E. Jr. (1972), “Expectations and the Neutrality of Money”, *Journal of Economic Theory*, vol. 4, pp. 103-124.